

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 大月市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,513	1,440	293	8,247

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	12,360	11,872	488	364	518	15,794	基金から488百万円繰入
大月短期大学会計	301	289	12	12	45	114	
一般会計等	12,615	12,115	500	376		15,908	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	2,245	2,349	△ 104	477	551	1,081	775	法適用企業
簡易水道特別会計	392	377	14	14	50	874	598	
下水道特別会計	709	708	1	1	529	5,631	5,581	
国民健康保険特別会計	3,063	3,058	6	6	145	102	0	
介護保険特別会計	1,797	1,796	2	2	268	0	0	
老人保健特別会計	3,213	3,195	18	18	262	0	0	
介護サービス特別会計	7	7	1	1	1	0	0	
公営企業会計等 計				518		7,688	6,954	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大月都留広域事務組合	1,341	1,251	90	86	0	3,781	2,787	
東部地域広域水道企業団	1,008	1,148	△ 140	558	773	10,476	1,624	法適用企業
山梨県東部広域連合	203	193	10	10	0	6	1	
山梨県市町村総合事務組合								
(一般会計)	7,552	7,541	12	12	2,334	0	0	
(行政手続の電子化事業特別会計)	251	210	41	41	0	0	0	
(交通災害共済事業特別会計)	111	109	2	2	23	0	0	
山梨県市町村自治センター	152	145	6	6	1	0	0	
山梨県後期高齢者医療広域連合	745	707	39	39	0	0	0	
一部事務組合等 計				753		14,264	4,413	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
大月市土地開発公社	△ 127	△ 1,121	5	69	0	3,997	0	3,441	
地方公社・第三セクター等 計			5	69	0	3,997	0	3,441	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		637	
減債基金		178	
その他充当可能基金		4,161	
充当可能基金計		4,976	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

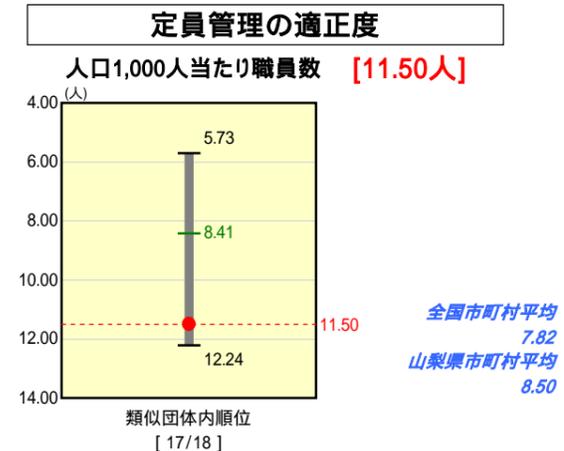
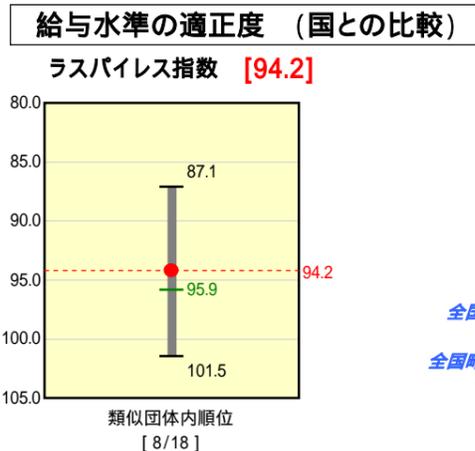
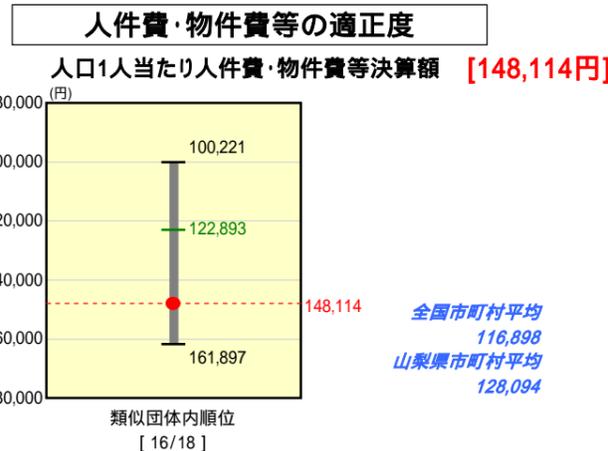
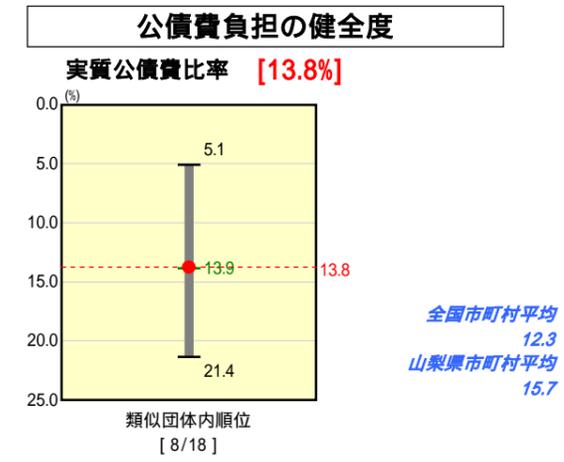
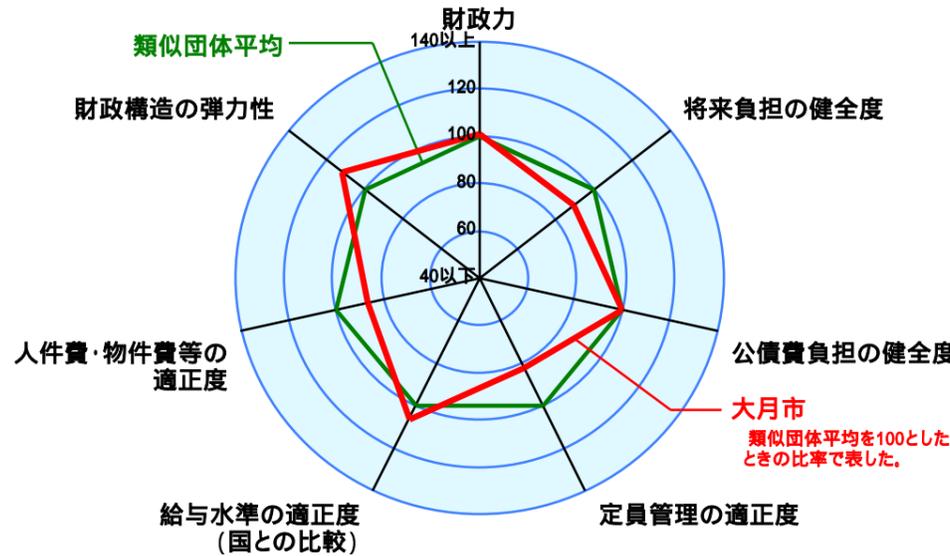
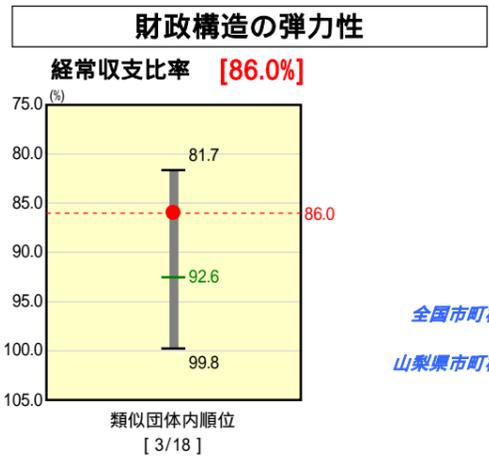
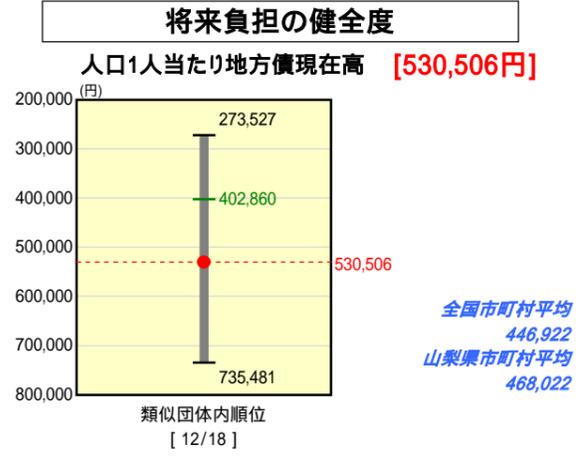
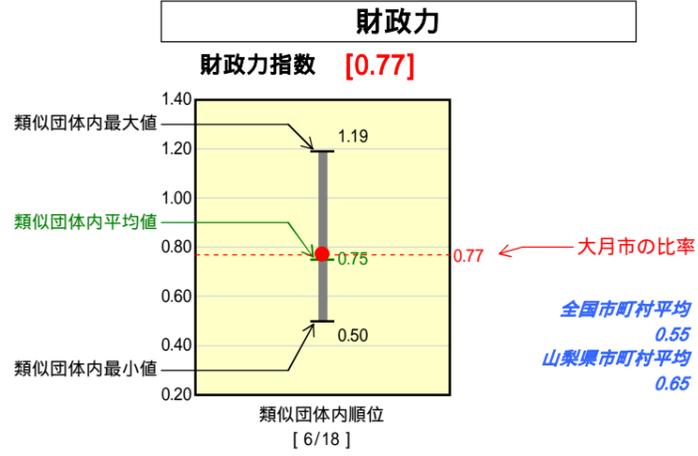
財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.20	4.56	0.36	△ 13.69	△ 20.00	病院事業会計		27.7	
連結実質赤字比率		10.83		△ 18.69	△ 40.00	簡易水道特別会計		16.8	
実質公債費比率	12.2	13.8	1.6	25.0	35.0	下水道特別会計		2.5	
将来負担比率		217.7		350.0					
財政力指数	0.79	0.77	△ 0.02						
経常収支比率	82.4	86.0	3.6						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山梨県 大月市

人口	29,987	人(H20.3.31現在)
面積	280.30	km ²
歳入総額	12,615,280	千円
歳出総額	12,115,093	千円
実質収支	376,317	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
大規模揚水式水力発電所の所在による固定資産税が市税収入の約40%を占め、財政力を上げているが、償却資産であるためその収入は年々減少し、財政力指数も低下傾向である。人口減少も大きく、収収の確保は厳しい。今後は、歳出の抜本的な見直しとともに、徴収率向上に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均をかなり下回っているが、年々上昇し平成19年度も前年に対して3.6%上昇した。市税及び地方交付税等、算式の分母である経常一財収入額が減少したことが大きな要因である。退職者不補充による人件費など経常経費の削減を図り、健全な財政運営に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
主に市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などによる人件費が数値を押し上げている。また、物件費についても決して低い数値ではないので、人件費を含めた総コストの削減を図る必要がある。

【ラスパイレス指数】
機構改革による部長制廃止・大課制施行により管理職手当の減、特殊勤務手当の原則全面廃止などにより、引き続き類似団体平均を下回っている。(前年と同値) 今後もより一層の適正化に努める。

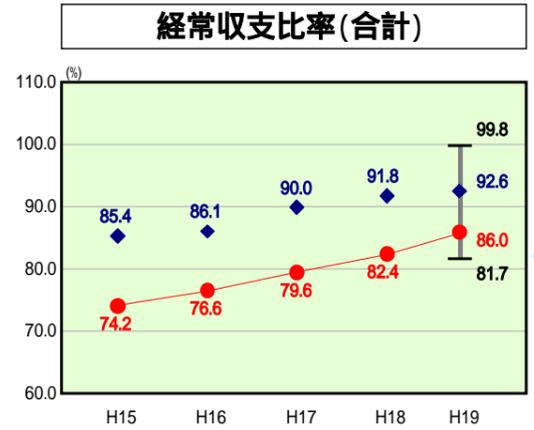
【人口1人当たり地方債現在高】
地方債残高総額では前年より208百万円余り減少したが、人口の減少のため、1人当たり残高は2,998円アップし、類似団体平均を大きく上回っている。新規発行債の抑制に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均をやや下回っているが、近年の推移を見ると上昇の傾向にあるため、事業の必要性や緊急性などを的確に把握し、新規発行の抑制に努める。

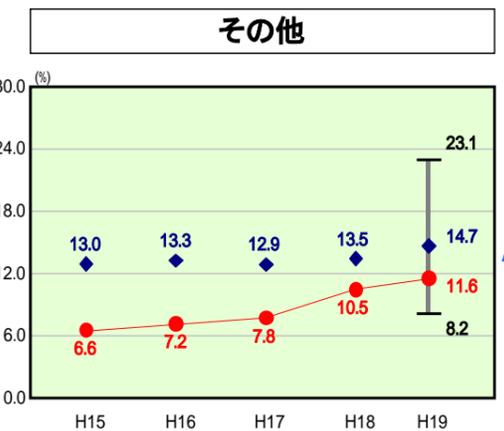
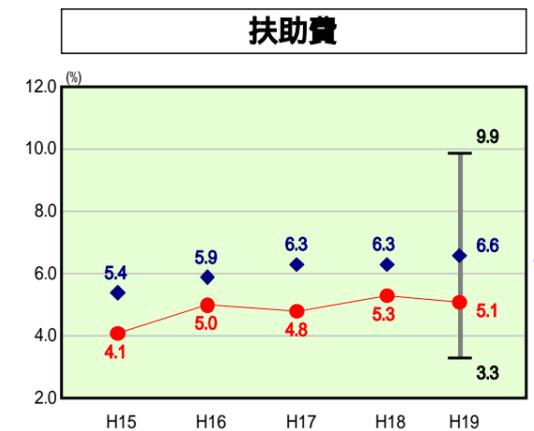
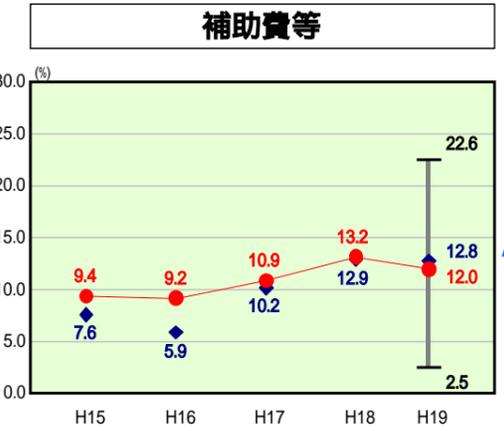
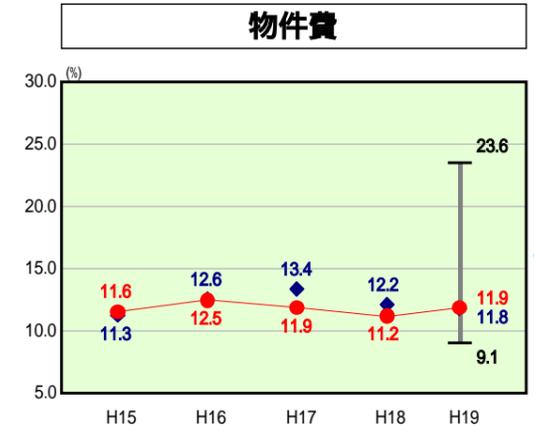
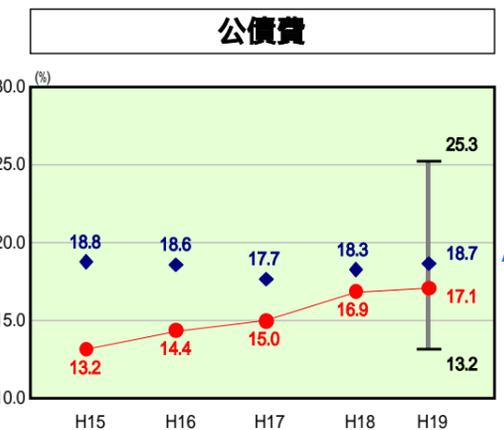
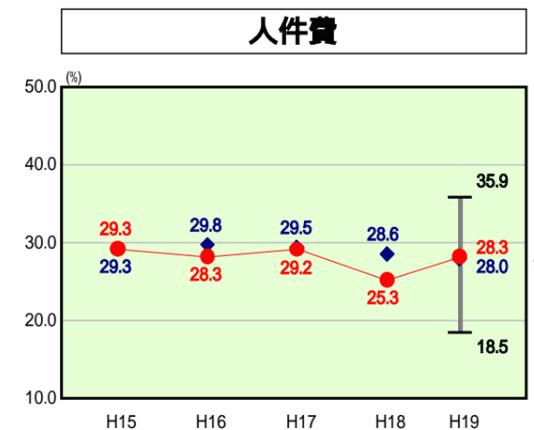
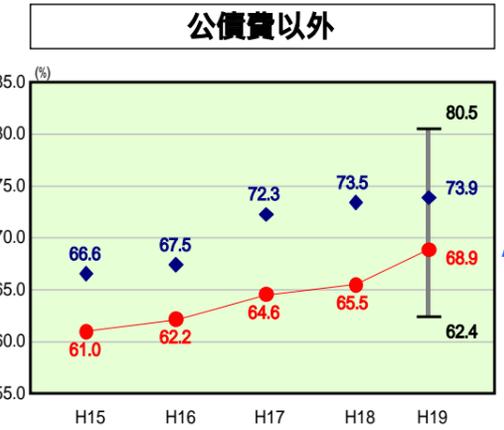
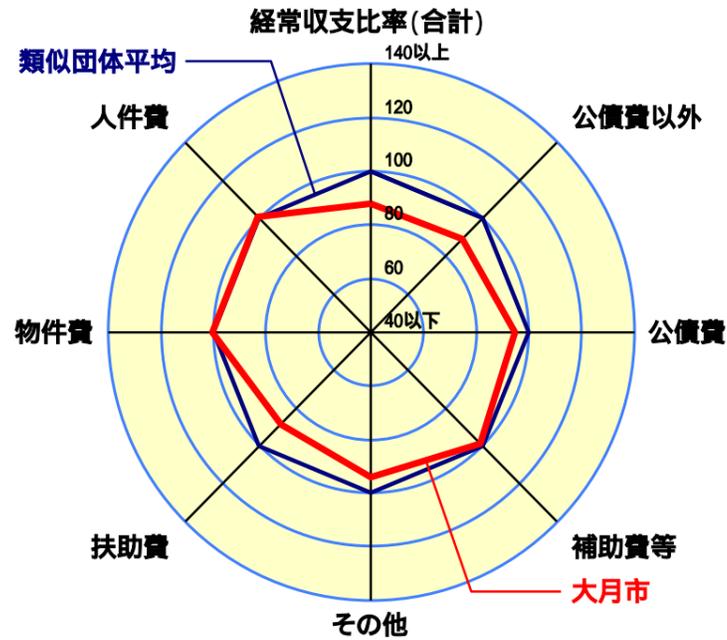
【人口1,000人当たり職員数】
市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などにより高い数値となっているが、一般行政部門も含めた中で、適切な定員管理を行い、早期の職員250人体制を目指す。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	29,987人(H20.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	280.30 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	12,615,280千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	12,115,093千円
		実質収支	376,317千円



1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 職員数の増(新規採用・病院事業からの受入等)、定年退職の増により経常的人件費が増加した。適正な定員管理を行い職員の削減を行う。

【物件費】 サーバシステム構築費及びリース料が大きく増加したことにより、前年より0.7%上昇した。今後も業務の外部委託など増加が見込まれることから、経費の一層の節減、執行に努める。

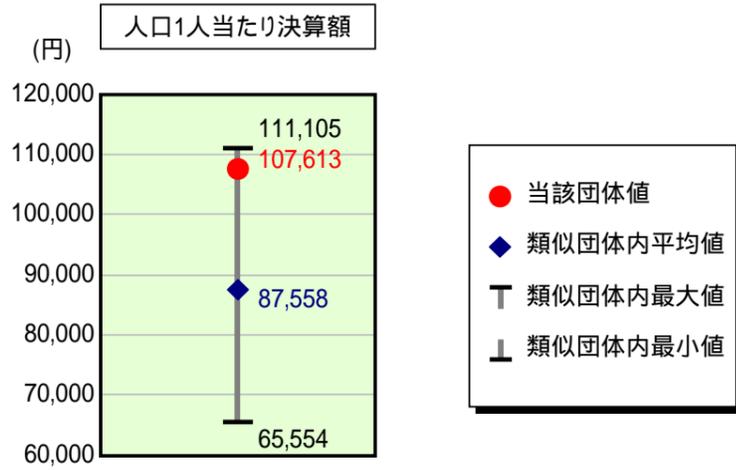
【扶助費】 類似団体の経常収支比率を下回っているが、上昇傾向にあり適正な執行に努めてゆく。

【公債費】 類似団体数値を下回っているが、当市は上昇傾向にあり、その差は縮まってきている。今後も大型事業の執行に伴う借入が見込まれ、分母である市税等の経常一般財源収入の減少により、比率は上昇すると思われる。新規借入を抑制し、健全化に努める。

【補助費等】 大月都留広域事務組合への負担金及び市立中央病院への繰出金が増加の傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。各種団体への補助金等を含め、交付対象事業の精査及び補助基準の見直しなどにより適正化を図ることが急務である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



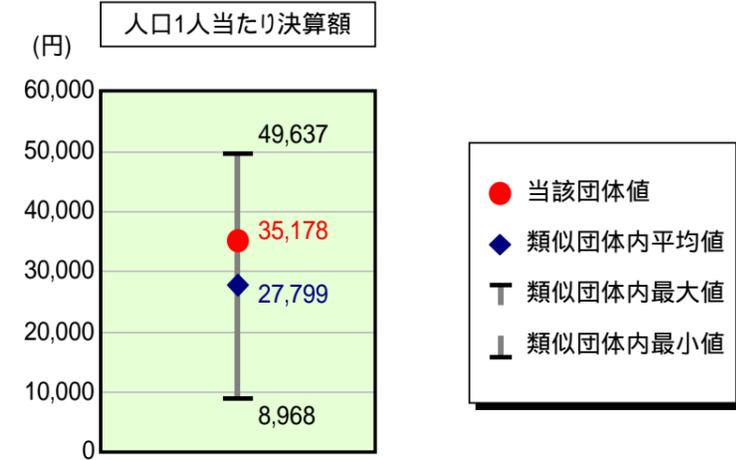
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,073,411	102,491	80,617	27.1
賃金(物件費)	179,430	5,984	4,499	33.0
一部事務組合負担金(補助費等)	76,875	2,564	7,325	65.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57,598	1,921	476	303.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,239	4,510	3,167	42.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,214	1,675	1,677	0.1
退職金	345,788	11,531	10,204	13.0
合計	3,226,979	107,613	87,558	22.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.50	8.41	3.09
ラスパイレス指数	94.2	95.9	1.7

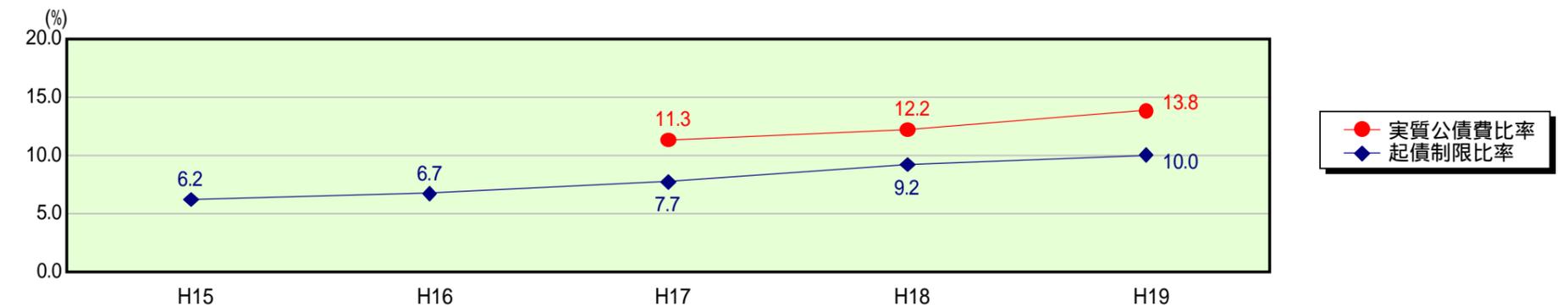
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

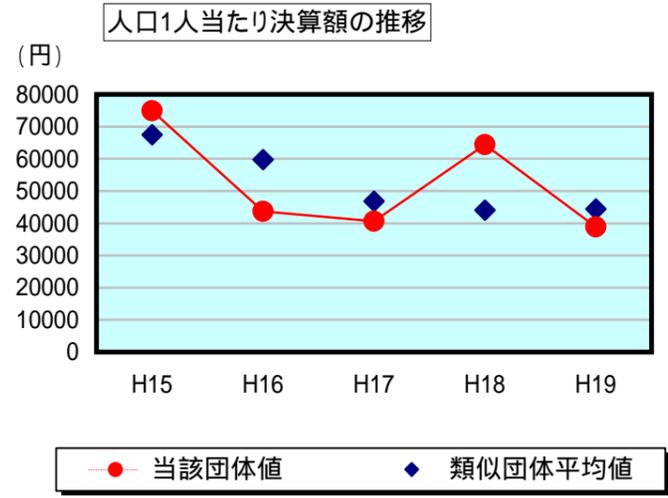
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,409,251	46,995	37,941	23.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	8	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	533,333	17,785	21,019	15.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	335,708	11,195	4,974	125.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,036	235	476	50.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,230,441	41,032	36,621	12.0
合計	1,054,887	35,178	27,799	26.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,381,374	74,874	12.0	67,483	20.6	8.6
うち単独分	1,925,462	60,540	4.0	46,386	11.5	15.5
H16	1,370,794	43,649	41.7	59,709	11.5	30.2
うち単独分	1,153,400	36,727	39.3	31,742	31.6	7.7
H17	1,257,274	40,636	6.9	46,874	21.5	14.6
うち単独分	802,874	25,949	29.3	28,370	10.6	18.7
H18	1,967,567	64,401	58.5	44,014	6.1	64.6
うち単独分	1,157,617	37,890	46.0	23,976	15.5	61.5
H19	1,164,909	38,847	39.7	44,373	0.8	40.5
うち単独分	388,521	12,956	65.8	21,732	9.4	56.4
過去5年間平均	1,628,384	52,481	8.4	52,491	11.8	3.4
うち単独分	1,085,575	34,812	16.9	30,441	15.7	1.2